



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野沢 徹
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 的場 宏充 (TEL) 03-6665-1111
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	849,400	9.7	△22,766	—	△19,541	—	△25,700	—
2022年3月期第3四半期	773,976	4.8	10,423	△2.6	11,285	279.3	2,387	2.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 10,724百万円(△23.9%) 2022年3月期第3四半期 14,101百万円(27.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第3四半期	円 銭 △222.44	円 銭 —
2022年3月期第3四半期	20.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,737,910	454,524	25.0
2022年3月期	1,639,286	438,604	26.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 434,598百万円 2022年3月期 426,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,150,000	10.0	△24,000	—	△23,000	—	△48,000	—	△415.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	116,254,892株	2022年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	714,162株	2022年3月期	721,288株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	115,538,446株	2022年3月期3Q	115,523,110株

※ 当社は、「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。
<https://www.nipppnpapergroup.com/ir/library/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和が進む中で、緩やかに持ち直しています。先行きにつきましては、ウクライナ情勢の長期化に伴う原燃料価格の高止まりに加え、急激な為替の変動など、なお不透明な状況が続いています。

当社はこのような状況の中、当第3四半期連結累計期間におきましては、グラフィック用紙の需要減少への対応として、石巻工場N6抄紙機の停機を計画通り完了しました。また、将来の需要減少を見通し、グラフィック用紙の生産体制見直しとして、新たに2023年6月末をもって秋田工場N1抄紙機を停機することを決定しました。

連結業績につきましては、主に生活関連事業における売上高の増加や、昨年度から取り組んできた各種製品の価格修正が寄与したことなどにより、対前年同期で増収となりました。一方、これらの増収の効果をはるかに上回る原燃料価格の高騰や円安の影響などにより、当第3四半期連結累計期間は営業損失となりました。結果は以下のとおりです。

連結売上高	849,400百万円	(前年同期比 9.7%増)
連結営業損失	22,766百万円	(前年同期は連結営業利益10,423百万円)
連結経常損失	19,541百万円	(前年同期は連結経常利益11,285百万円)
親会社株主に帰属する 四半期純損失	25,700百万円	(前年同期は親会社株主に帰属する 四半期純利益2,387百万円)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

(紙・板紙事業)

売上高	416,226百万円	(前年同期比 5.1%増)
営業損失	21,975百万円	(前年同期は営業損失2,221百万円)

新聞用紙は、発行部数の減少が継続し、国内販売数量は前年同期を下回りました。印刷・情報用紙は、総じて需要が低調に推移し、国内販売数量は前年同期を下回りました。板紙は、飲料関係向けの需要が堅調であったものの、自動車関連や工業製品向けなどは低調に推移し、国内販売数量は前年同期並となりました。

一方、昨年度から取り組んできた製品の価格修正が寄与したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

(生活関連事業)

売上高	328,452百万円	(前年同期比 14.0%増)
営業損失	6,619百万円	(前年同期は営業利益3,232百万円)

家庭紙は、長尺トイレットロールやペーパータオルの販売が好調だったことに加え、行動制限の緩和に伴い宿泊向けなどの需要が回復し、販売数量は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、食品価格全般の値上がりによる生活防衛意識の高まりで需要が低迷する中、給食牛乳向け School POP®の採用拡大や充填機販売に伴う拡販により、販売数量は前年同期を上回りました。

溶解パルプ(DP)は、需要が堅調に推移したことや製品の価格修正が寄与したことなどにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外事業は、製品の価格修正が寄与したことや円安の影響などにより、売上高は前年同期を上回りました。

(エネルギー事業)

売上高	32,249百万円	(前年同期比 41.8%増)
営業損失	2,243百万円	(前年同期は営業利益1,292百万円)

エネルギー事業は、原燃料価格の高騰による電力価格の上昇などにより、売上高は前年同期を上回りました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

売上高	50,844百万円	(前年同期比 11.8%増)
営業利益	6,302百万円	(前年同期比 13.5%増)

木材・建材は、新設住宅着工戸数は前年同期をわずかに下回り、一昨年来の世界規模での木材の供給不足もピークアウトを迎えているものの、製品価格が堅調に推移したことに加え、バイオマス発電向け燃料チップなどの販売が拡大したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,639,286百万円から98,623百万円増加し、1,737,910百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が54,604百万円、有形固定資産が43,789百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1,200,682百万円から82,703百万円増加し、1,283,386百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金、未払金等が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の438,604百万円から15,920百万円増加し、454,524百万円となりました。この主な要因は、為替換算調整勘定が35,105百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.0%から25.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年8月5日に公表しました通期連結業績予想を下記のとおり修正しています。詳細につきましては、本日(2023年2月14日)公表の「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	1,100,000	△20,000	△20,000	△25,000	△216.39
今回修正予想(B)	1,150,000	△24,000	△23,000	△48,000	△415.46
増減額(B-A)	50,000	△4,000	△3,000	△23,000	—
増減率(%)	4.5	△20.0	△15.0	△92.0	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	1,045,086	12,090	14,490	1,990	17.23

なお、上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	136,845	106,868
受取手形及び売掛金	245,205	253,829
商品及び製品	93,938	108,703
仕掛品	18,206	27,377
原材料及び貯蔵品	78,639	109,308
その他	45,911	60,525
貸倒引当金	△813	△767
流動資産合計	617,934	665,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541,086	547,976
減価償却累計額	△392,091	△400,465
建物及び構築物（純額）	148,994	147,510
機械装置及び運搬具	2,356,608	2,385,722
減価償却累計額	△2,023,476	△2,046,095
機械装置及び運搬具（純額）	333,131	339,627
土地	208,719	212,581
建設仮勘定	34,694	65,565
その他	101,196	110,024
減価償却累計額	△51,747	△56,530
その他（純額）	49,448	53,493
有形固定資産合計	774,989	818,778
無形固定資産	23,278	23,985
投資その他の資産		
投資有価証券	180,356	170,652
その他	43,300	59,104
貸倒引当金	△572	△456
投資その他の資産合計	223,085	229,300
固定資産合計	1,021,352	1,072,064
資産合計	1,639,286	1,737,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,435	180,702
短期借入金	185,703	168,168
コマーシャル・ペーパー	45,000	43,000
未払法人税等	2,182	2,019
その他	94,813	111,549
流動負債合計	469,135	505,439
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	597,259	634,970
環境対策引当金	12,535	11,294
退職給付に係る負債	12,495	12,892
その他	59,256	68,788
固定負債合計	731,546	777,946
負債合計	1,200,682	1,283,386
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,416	216,416
利益剰余金	38,365	8,949
自己株式	△1,776	△1,757
株主資本合計	357,879	328,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,227	11,672
繰延ヘッジ損益	5,810	13,469
為替換算調整勘定	37,054	72,160
退職給付に係る調整累計額	7,959	8,813
その他の包括利益累計額合計	69,052	106,116
非支配株主持分	11,672	19,926
純資産合計	438,604	454,524
負債純資産合計	1,639,286	1,737,910

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	773,976	849,400
売上原価	642,994	742,872
売上総利益	130,982	106,528
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	55,462	64,279
販売諸掛	8,668	8,651
給料及び手当	34,327	34,588
その他	22,099	21,775
販売費及び一般管理費合計	120,558	129,294
営業利益又は営業損失(△)	10,423	△22,766
営業外収益		
受取利息	116	194
受取配当金	1,575	1,747
持分法による投資利益	6,208	7,198
為替差益	480	1,479
その他	2,088	2,076
営業外収益合計	10,469	12,697
営業外費用		
支払利息	5,518	5,516
その他	4,090	3,955
営業外費用合計	9,608	9,472
経常利益又は経常損失(△)	11,285	△19,541
特別利益		
投資有価証券売却益	6,515	12,126
その他	63	1,141
特別利益合計	6,578	13,267
特別損失		
減損損失	1,468	3,922
固定資産除却損	1,771	2,476
災害損失	2,835	1,777
その他	3,443	1,830
特別損失合計	9,519	10,007
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	8,345	△16,281
法人税、住民税及び事業税	3,360	3,350
法人税等調整額	1,326	5,037
法人税等合計	4,687	8,388
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,658	△24,669
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,270	1,031
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,387	△25,700

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,658	△24,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△989	△6,601
繰延ヘッジ損益	1,671	5,237
為替換算調整勘定	7,732	32,922
退職給付に係る調整額	1,884	726
持分法適用会社に対する持分相当額	144	3,109
その他の包括利益合計	10,443	35,394
四半期包括利益	14,101	10,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,002	8,109
非支配株主に係る四半期包括利益	1,099	2,615

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

当社グループの米国会計基準を採用している在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間の期首よりASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則すべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	396,037	288,015	2,269	42,153	728,477	9,719	738,196	—	738,196
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	20,473	3,305	23,779	11,454	35,233	—	35,233
顧客との契約から 生じる収益	396,037	288,015	22,743	45,459	752,256	21,173	773,429	—	773,429
その他の収益	—	—	—	—	—	547	547	—	547
外部顧客への売上高	396,037	288,015	22,743	45,459	752,256	21,720	773,976	—	773,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,101	4,985	—	36,343	47,430	34,770	82,201	△82,201	—
計	402,138	293,001	22,743	81,802	799,686	56,491	856,177	△82,201	773,976
セグメント利益 又は損失(△)	△2,221	3,232	1,292	5,551	7,854	1,259	9,114	1,309	10,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
一時点で移転される財	416,226	328,452	5,538	48,008	798,226	9,801	808,027	—	808,027
一定の期間にわたり移 転される財・サービス	—	—	26,710	2,836	29,547	11,232	40,780	—	40,780
顧客との契約から 生じる収益	416,226	328,452	32,249	50,844	827,773	21,034	848,807	—	848,807
その他の収益	—	—	—	—	—	593	593	—	593
外部顧客への売上高	416,226	328,452	32,249	50,844	827,773	21,627	849,400	—	849,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,957	5,284	—	36,607	50,849	35,107	85,957	△85,957	—
計	425,184	333,736	32,249	87,452	878,622	56,735	935,357	△85,957	849,400
セグメント利益 又は損失(△)	△21,975	△6,619	△2,243	6,302	△24,535	1,325	△23,210	444	△22,766

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

(重要な後発事象)

当社連結子会社におけるグラフィック用紙事業の撤退

当社は、2023年2月14日に、連結子会社のPaper Australia Pty Ltd（以下、O p a l社）がグラフィック用紙事業から撤退することを決定しました。

1. 事業からの撤退の背景

O p a l社は、豪州及びニュージーランドにおいて、板紙、クラフト紙、グラフィック用紙、段ボール、紙器を製造販売しています。

O p a l社の製造拠点の一つである豪州ヴィクトリア州メアリーベール工場（以下、MV工場）では、グラフィック用紙、板紙、クラフト紙を製造販売していますが、グラフィック用紙の主原材料となる漂白パルプの原料としてヴィクトリア州の州有林から産出されるユーカリ材をVicForests社（州が100%出資する林業公社、以下、VF社）より調達していました。

VF社は、2021年より環境保護団体との間で希少動物保護の取組に関する裁判を行っていましたが、2022年11月11日に豪州ヴィクトリア州裁判所より同社に対して伐採差止命令が下され、O p a l社は同社からユーカリ材を調達することが不可能な状況となりました。

当社及びO p a l社では、突然かつ予期せぬユーカリ材の供給停止に伴い、操業継続のため他の原材料調達手段について検討してきましたが、代替調達は不可能との結論に至り、グラフィック用紙事業からの撤退（MV工場の一部の製造設備の恒久停機）を決定しました。

2. 撤退事業の概要

(1) 連結子会社の概要

名称	Paper Australia Pty Ltd
所在地	Building 1, 572 Swan Street, Burnley Victoria 3121 Australia
代表者の役職・氏名	CEO 飯塚匡信
事業内容	板紙、クラフト紙、グラフィック用紙、段ボール、紙器の製造販売
資本金	2,462百万豪ドル
連結売上高	1,967百万豪ドル（2021年12月期）
設立	1993年9月

(2) 撤退事業の概要

- ① 撤退事業の内容：グラフィック用紙の製造販売
- ② 撤退事業の経営成績（2021年12月期） 売上高：264百万豪ドル
- ③ 生産を停止する抄紙機
O p a l社MV工場M5抄紙機 能力22万t/年 主な生産品種 PPC他

3. 事業からの撤退に伴う特別損失について

MV工場におけるグラフィック用紙事業からの撤退に伴い、固定資産の減損損失等として2023年3月期決算において約200億円の発生を見込んでいますが、詳細については精査中です。

4. 日程

事業撤退完了日 2023年中（予定）